

# 半期報告書

(第26期中) 自 平成18年10月1日  
至 平成19年3月31日

株式会社ティー・ワイ・オー

(941564)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	4
4.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	経営上の重要な契約等	13
5.	研究開発活動	14
第3	設備の状況	15
1.	主要な設備の状況	15
2.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	ライツプランの内容	24
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	25
(5)	大株主の状況	25
(6)	議決権の状況	26
2.	株価の推移	26
3.	役員の状況	26
第5	経理の状況	27
1.	中間連結財務諸表等	28
(1)	中間連結財務諸表	28
(2)	その他	62
2.	中間財務諸表等	63
(1)	中間財務諸表	63
(2)	その他	79
第6	提出会社の参考情報	80
第二部	提出会社の保証会社等の情報	81

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Productions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,176,983	10,699,422	11,124,100	19,839,635	21,054,751
経常利益 (千円)	694,614	846,950	361,232	1,207,693	1,185,852
中間(当期)純利益 (千円)	266,973	381,077	230,684	489,042	450,684
純資産額 (千円)	1,506,796	2,310,113	2,497,666	2,439,181	2,633,487
総資産額 (千円)	11,837,475	13,242,232	15,561,098	12,119,626	12,996,860
1株当たり純資産額 (円)	56.28	74.97	75.34	72.32	76.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.97	12.36	7.52	10.25	14.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.22	12.05	7.29	9.53	14.26
自己資本比率 (%)	12.7	17.4	14.7	20.1	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,068	△33,583	△996,554	△61,570	785,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△316,335	△341,368	△182,073	△805,457	△1,217,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△267,203	493,786	1,666,163	176,872	567,835
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,086,721	1,480,523	2,020,321	1,356,300	1,511,731
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	492 (60)	559 (73)	710 (58)	535 (63)	654 (62)

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,123,284	3,555,604	3,381,862	6,096,586	6,583,610
経常利益 (千円)	405,089	529,535	441,603	505,480	551,577
中間(当期)純利益 (千円)	263,694	444,021	424,021	445,080	413,948
資本金 (千円)	727,992	1,076,952	1,077,582	1,076,952	1,077,582
発行済株式総数 (株)	28,411,880	32,576,880	32,611,880	32,576,880	32,611,880
純資産額 (千円)	1,665,125	2,620,984	2,658,011	2,565,155	2,545,853
総資産額 (千円)	8,065,905	9,987,339	12,368,559	8,725,666	9,715,013
1株当たり純資産額 (円)	62.19	85.06	87.47	80.32	82.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.85	14.40	13.83	13.01	13.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.11	14.04	13.73	12.10	13.10
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	4.00
自己資本比率 (%)	20.6	26.2	21.5	29.4	26.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	98 (7)	116 (12)	102 (9)	106 (10)	119 (10)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(アルバイト)の期末平均人数を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社は今期よりセグメントを変更しております。WEB事業を今後の強化・発展を鑑みて広告映像事業から新たに1セグメントとして独立させ、コンテンツ・ソリューション事業内にあった広告の企画・プロデュース事業を事業内容を鑑みて広告映像事業に統一、また海外展開の拡大に伴って国際事業を1セグメントとして独立させ、事業の実態に即した管理を行っております。

主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報においては、WEB事業に国際事業を合算して開示しております。

### 〈広告映像事業〉

株式会社ウルトラ及びストラテジア株式会社の事業内容を鑑みて、コンテンツ・ソリューション事業からセグメント変更いたしました。

### 〈WEB事業〉

今期新たなセグメントとして独立したWEB事業は、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を主な事業内容としております。

株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、株式会社コラボ（旧株式会社ネクシスコミュニケーションズ）及び株式会社コムの実業内容を鑑みて、広告映像事業からセグメント変更いたしました。

### 〈国際事業〉

今期新たなセグメントとして独立した国際事業は、インタラクティブ・コンテンツ及びアニメーションの海外展開を主な事業内容としております。

TYO International B.V.、Cailoghi S.r.l.を広告映像事業から、持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司をエンタテインメント事業からそれぞれ事業内容を鑑みて、セグメント変更いたしました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社1st Avenue	東京都目黒区	(千円) 10,000	広告映像事業	75.0 (24.0)	資金貸付、債務保証、オフィス転貸、役員の兼任(1名)あり。	(注2)
テオーリアコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	(千円) 85,000	WEB事業	87.0	資金貸付、役員の兼任(1名)あり。	
株式会社博宣 インターナショナル	東京都渋谷区	(千円) 10,000	エンタテインメント事業	100.0	資金貸付、役員の兼任(1名)あり。	
(非連結子会社)						
Great Works AB	Stockholm Sweden	(スウェーデン・ クローナ) 100,000	インターナショナル事業	60.0 (60.0)	該当事項はありません。	(注2)
Great Works, S. L.	Barselona Spain	(ユーロ) 3,010	インターナショナル事業	60.0 (60.0)	該当事項はありません。	(注2)
Great Works America Inc.	New York USA	(USドル) 20	インターナショナル事業	60.0 (60.0)	該当事項はありません。	(注2)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

前連結会計年度に連結子会社であったデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社は、当中間連結会計期間において当社が所有する同社株式をすべて売却したため、連結対象より除外されております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
広告映像事業	217	(22)
WEB事業	78	(15)
国際事業	1	(-)
エンタテインメント事業	328	(6)
コンテンツ・ソリューション事業	48	(12)
全社（共通）	38	(3)
合計	710	(58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、( )内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、経営企画及びグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べて56名増加しておりますが、要因としては、主として連結子会社が増加したこと、及び業務拡大に伴う自然増のためであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	102	(9)

- (注) 従業員数は就業人員数であり、( )内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原材料・燃料や人件費、金利等のコスト上昇の影響はあるものの、国内外の堅調な需要を背景に企業収益の改善、雇用環境の改善等により、設備投資、個人消費が伸張し、堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ぶしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）を進化させながら事業拡大を行い、当社が掲げる「マルチブランド戦略」（多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を実践し、一層の精度向上に取り組んでおります。このしくみに対する業界全体の認知度は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は前連結会計年度末の32社から37社へと拡大いたしました。また、当中間連結会計期間より、売上高一経常利益率の確実な向上が必要と考え、業種別の「基準値」を定め、その達成に経営努力を集中させてまいりました。

当中間会計期間の連結業績は、広告映像事業の業績増加による売上向上への貢献と、堅調を持続するコンテンツ・ソリューション事業の業績貢献、また、当社グループ内での今後の展望に課題を持っていたデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の株式譲渡を平成18年12月に実施したことによる連結中間（当期）純利益への影響等により、期首に掲げた中間決算目標を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,124百万円（前年同期比4.0%増加）、営業利益は398百万円（前年同期比55.0%減少）、経常利益は361百万円（前年同期比57.3%減少）、中間純利益は230百万円（前年同期比39.5%減少）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額121百万円が含まれており、税金費用には、税効果の適用整理をはかり117百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① 広告映像事業

	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	7,615,959	7,293,427	△322,532	95.8
（外部売上高）（千円）	7,596,260	7,263,404	△332,855	95.6
（セグメント間売上高）（千円）	19,698	30,022	10,323	152.4
営業費用（千円）	6,675,407	6,697,260	21,853	100.3
営業利益（千円）	940,552	596,166	△344,385	63.4

広告映像事業につきましては、クライアントの予算執行が3月に集中する傾向は例年と変わらず、各社ともこの第2四半期において、より多くの受注獲得となりました。課題である利益管理についても、グループスケールメリットを活かした各種仕入の合理化を進めており、株式会社ティー・ワイ・オー、株式会社モンスターフィルムズを中心に売上高・経常利益に貢献いたしました。

営業面においては、WEB事業との連動という展開が進み、クライアントも情報の多様性を求めている中で、当社グループの独自性、多様性を活かしてビジネスの発展を進めてまいります。

また、平成18年10月に分社化した株式会社1st Avenueは、広告制作においてより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していくという特徴を活かし、連結業績に大きく貢献いたしました。前連結会計年度において売上高未達成であったストラテジア株式会社については、営業担当取締役を交代し、目下営業強化中であります。

以上の結果、売上高は7,293百万円（前年同期比4.2%減少）、営業利益は596百万円（前年同期比36.6%減少）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額22百万円が含まれております。

## ② WEB事業

	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	547,188	904,504	357,315	165.3
(外部売上高)(千円)	509,915	896,432	386,516	175.8
(セグメント間売上高)(千円)	37,273	8,071	△29,201	21.7
営業費用(千円)	511,465	857,033	345,568	167.6
営業利益(千円)	35,723	47,470	11,747	132.9

WEB事業につきましては、TV-CMに並ぶ広告のメディアとして定着し、企業も戦略的なWEB広告を積極的に展開しております。WEB事業を行う4社については、それぞれ独自の特徴を活かし順調な受注状況で推移しております。

株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインは海外クリエイティブとの連携拠点としてボーダレスなクリエイティブ体制を展開し、順調な業績となりました。前連結会計年度にグループに参入した株式会社コムは、大手企業のサイト構築を多数手掛けている中で、「情報伝達」と「コミュニティシステム」を軸に、大型案件獲得を目指して営業活動を行っております。当中間連結会計期間では業績貢献に至りませんでしたでしたが、着実に成果が見えつつあり、今後業績に大きく貢献していくものと予想しております。

平成18年10月にグループ参入したテオリアコミュニケーションズ株式会社は、独自の手法に基づき企業のブランド価値を高め、戦略的なインタラクティブプロモーションの分野を開拓し、大型案件を多数受注し連結業績に大きく貢献いたしました。

以上の結果、WEB事業の売上高は904百万円(前年同期比65.3%増加)、営業利益は47百万円(前年同期比32.9%増加)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額38百万円が含まれております。

## ③ インターナショナル事業

	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	—	1,699	1,699	—
(外部売上高)(千円)	—	1,699	1,699	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
営業費用(千円)	—	27,180	27,180	—
営業損失(△)(千円)	—	△25,480	△25,480	—

平成18年3月に当社グループの世界戦略の中核として、オランダに新規設立されたTYO International B.V.は、当社グループが構築する「クリエイティブ・ビジネス都市」を世界に広げるとい主旨のもとに、世界の有力なクリエイティブ・ビジネスに対するM&Aや新規設立を推進しております。

平成18年10月からイタリアに拠点を置く新規設立のCailoghi S.r.l.が事業活動を開始いたしました。平成19年3月に、スウェーデン、スペイン及びニューヨークにてそれぞれ事業展開を行っているGreat Works AB、Great Works, S.L.及びGreat Works America Inc.の3社の株式を取得しグループ化いたしました。Great Worksグループは、国境を越えたWEB案件をボーダレスに展開しており、当社グループ会社と協業をより一層推進することで、双方のクライアントへの提案並びに制作の拡大とビジネススキームの拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては管理コストが先行しており、連結業績貢献までに至りませんでしたでしたが、今後は業績に貢献していくものと予想しております。

以上の結果、インターナショナル事業の売上高は1百万円、営業利益は25百万円の赤字となりました。

## ④ エンタテインメント事業

	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,920,844	2,433,197	512,352	126.7
(外部売上高)(千円)	1,871,182	2,414,201	543,019	129.0
(セグメント間売上高)(千円)	49,662	18,995	△30,667	38.3
営業費用(千円)	1,993,632	2,496,771	503,139	125.2
営業損失(△)(千円)	△72,787	△63,574	9,212	—

コンピュータグラフィックス(以下「CG」という。)事業を行う株式会社デジタル・フロンティアは、東洋随一の規模を持つモーションキャプチャスタジオも順調な受注状況であり、堅調な業績で推移しております。

前連結会計年度にグループ化した株式会社ビルドアップは、参入後の事後整理・再構築の結果、造形という強みを軸にした企業方針を明確化し、業績貢献に向けて事業展開を進めております。

アニメーション事業を行う株式会社ハルフィルムメーカーは、上期では受注獲得がならず業績貢献には至りませんでした。一方、下期の業績貢献に向けて事業展開を進めております。一方で、株式会社ゆめ太カンパニーは順調に業績を伸ばし、連結事業に大きく貢献いたしました。下期に更なる業績貢献に向けて事業展開を行っております。また、昨年グループに参入した株式会社動画工房は、下請制作から元請制作へと改革を図ってまいりました。元請案件もいくつか獲得し、利益構造の改革を確実に進めております。

前連結会計年度において売上高未達成であったゲーム事業を行う株式会社朱雀は、堅調な受注状況であります。携帯ゲーム機の特性を生かした高専門性開発体制を整えたことにより、開発したソフトが国内外で高い評価を受け、ロイヤリティ収入による収益拡大が実現し、連結業績に大きく貢献いたしました。一方、株式会社スティングは、自社企画案件の開発・販売を行い、メーカーとして事業展開を進めており、下期にはオリジナル作品の開発もあり、下期の業績貢献のために取り組んでおります。また、株式会社5pb.は、ゲーム事業を拡大し、メーカーとして新作の開発に取り組んでおります。CD事業では、自社スタジオの開設に伴う原価管理も順調に進み、業績に貢献いたしました。

以上の結果、エンタテインメント事業の売上高は、2,433百万円(前年同期比26.7%増加)、営業利益は63百万円の赤字(前年同期は72百万円の赤字)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額60百万円が含まれております。

⑤ コンテンツ・ソリューション事業

	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,135,746	906,839	△228,906	79.9
(外部売上高)(千円)	722,064	548,362	△173,702	75.9
(セグメント間売上高)(千円)	413,681	358,477	△55,204	86.7
営業費用(千円)	924,986	772,395	△152,591	83.5
営業利益(千円)	210,759	134,443	△76,315	63.8

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、当中間連結会計期間より広告の企画・プロデュースを行う株式会社ウルトラとストラテジア株式会社が広告映像事業にセグメント変更しております。また、前連結会計年度において売上高未達成であったデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社は、平成18年12月に株式会社アマナに株式譲渡いたしました。

当中間連結会計期間においてコンテンツ・ソリューション事業は、ポスト・プロダクション事業を行う株式会社ポスト・プロダクション・センターと、撮影・機材関連事業を行う株式会社CRANKで構成されております。両社は、TV-CM制作事業の好調さに後押しされ、堅調な業績となりました。

その結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は906百万円（前年同期比20.2%減少）、営業利益は134百万円（前年同期比36.2%減少）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額1百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,583	△996,554	△962,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△341,368	△182,073	159,295
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,786	1,666,163	1,172,376
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	5,388	21,054	15,665
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	124,222	508,590	384,367
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,356,300	1,511,731	155,430
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,480,523	2,020,321	539,797

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間末に比べて539百万円増加し、2,020百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は996百万円（前年同期比962百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間（当期）純利益、仕入債務の増加といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182百万円（前年同期比159百万円減）となりました。これは主に貸付の回収、子会社株式の売却といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、投資有価証券の取得、製作委員会等への出資、M&Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,666百万円（前年同期比1,172百万円増）となりました。短期借入金及び長期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告映像事業	7,890,507	100.4	3,143,103	104.5
WEB事業	1,090,660	198.0	371,200	170.0
エンタテインメント事業	1,991,807	359.4	1,681,041	98.0
合計	10,972,974	122.4	5,195,344	105.1

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。  
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比（％）
広告映像事業（千円）	7,263,404	95.6
WEB事業（千円）	898,132	175.8
エンタテインメント事業（千円）	2,414,201	129.0
コンテンツ・ソリューション事業（千円）	548,362	75.9
合計（千円）	11,124,100	104.0

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社電通	2,710,719	25.3	2,361,274	21.2
株式会社博報堂	1,836,355	17.2	1,802,195	16.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが掲げる2010年売上高400億円という中期的経営目標に向け、海外展開を含めた更なる事業領域の拡大と、徹底的なコストマネジメント、各種製作委員会への出資が最重要課題であります。

#### (1) 徹底的な利益管理

グループ各社のミッションを明確にするため、業種別の売上高・経常利益率の「基準値」を定め、その達成に経営努力を集中せしめ堅固な利益管理体制の確立を目指してまいります。

#### (2) M&A、新規会社設立の推進

当社グループ会社数は前連結会計年度末の32社から37社に拡大しております。今後も特にWEB事業やエンタテインメント事業で、積極的なM&A及び新規会社設立によるブランド強化を図ってまいります。

また、グループ各社の単独上場も視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

#### (3) グループの海外展開

WEB事業やアニメーション事業はグローバルマーケットであることから、今後もM&Aや会社設立を含めて積極的に海外展開を行い、ビジネスチャンスを広げてまいります。

#### (4) 投資型ビジネスの展開

エンタテインメント事業において、アニメーション、映画、ゲーム等の制作のみならず、製作委員会への出資を行う事で窓口権や著作権を確保し、より多くの収益確保を図ってまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

### 新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

- ①名称 プロダクションズ本部プロダクション3
- ②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue（新設分割）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することいたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合 計	123百万円	合 計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年7月13日開催予定の臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されることを条件として、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設する株式会社TYOプロダクションズに承継させることを決議しております。なお、概要については「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。



## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ①第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	262	262
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,000	262,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	181,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 181 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

②第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	760	730
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	760,000	730,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	397	397
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	198,500	198,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	296,500	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 593 資本組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。



④第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,793	1,793
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	896,500	896,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	379,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	32,611,880	—	1,077,582	—	679,698

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.37
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.49
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.32
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,969	6.03
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,630	4.99
柿本 秀二	神奈川県三浦郡	1,305	4.00
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	990	3.03
宇井 実	東京都三鷹市	844	2.59
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	813	2.49
計	—	20,516	62.91

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を2,224千株所有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,969千株

日興シティ信託銀行株式会社 (投信口) 990千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口) 813千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 2,224,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,383,500	60,716	—
単元未満株式	普通株式 4,380	—	1単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	60,716	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が、25,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・ オー	品川区上大崎二丁目 21番7号	2,224,000	—	2,224,000	6.81
計	—	2,224,000	—	2,224,000	6.81

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	679	459	390	392	375	305
最低 (円)	425	306	328	330	300	233

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,485,223		2,022,731		1,511,731	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	5,000,291		5,282,432		3,785,717	
3. たな卸資産		1,466,888		1,999,851		1,823,034	
4. その他		303,350		454,536		407,665	
5. 貸倒引当金		△18,895		△20,014		△17,659	
流動資産合計		8,236,859	62.2	9,739,536	62.6	7,510,488	57.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	658,701		764,532		712,843	
(2) 土地	※1	746,208		746,208		746,208	
(3) その他	※2	274,653		302,713		285,688	
有形固定資産合計		1,679,563	12.7	1,813,455	11.7	1,744,740	13.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		429,144		—		—	
(2) のれん		—		603,093		465,947	
(3) その他		189,624		303,167		193,813	
無形固定資産合計		618,769	4.7	906,261	5.8	659,760	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		800,273		922,210		860,480	
(2) その他	※6	1,910,494		2,181,813		2,227,398	
(3) 貸倒引当金		△3,729		△2,179		△6,009	
投資その他の資産 合計		2,707,039	20.4	3,101,845	19.9	3,081,869	23.7
固定資産合計		5,005,372	37.8	5,821,561	37.4	5,486,371	42.2
資産合計		13,242,232	100.0	15,561,098	100.0	12,996,860	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,842,507		2,748,319		2,261,995		
2. 短期借入金	※1	5,002,340		5,277,573		3,292,357		
3. 一年内償還予定社債		100,000		50,000		50,000		
4. 未払法人税等		418,594		381,266		287,854		
5. 前受金		557,424		653,561		622,249		
6. 賞与引当金		117,486		112,611		103,862		
7. ポイント引当金		517		—		919		
8. その他		614,874		698,953		788,551		
流動負債合計		9,653,744	72.9	9,922,286	63.7	7,407,790	57.0	
II 固定負債								
1. 社債		110,000		60,000		85,000		
2. 長期借入金	※1	507,190		2,621,471		2,416,232		
3. 退職給付引当金		19,962		20,945		19,802		
4. 役員退職慰労引当金		361,333		376,033		368,683		
5. その他		68,775		62,695		65,864		
固定負債合計		1,067,260	8.1	3,141,145	20.2	2,955,582	22.7	
負債合計		10,721,004	81.0	13,063,432	83.9	10,363,373	79.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		211,114	1.6	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		1,076,952	8.1	—	—	—	—	
II 資本剰余金		1,033,438	7.8	—	—	—	—	
III 利益剰余金		567,250	4.3	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		49,000	0.4	—	—	—	—	
V 自己株式		△416,528	△3.2	—	—	—	—	
資本合計		2,310,113	17.4	—	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		13,242,232	100.0	—	—	—	—	





②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,699,422	100.0		11,124,100	100.0		21,054,751	100.0
II 売上原価			8,195,472	76.6		8,650,255	77.8		16,398,135	77.9
売上総利益			2,503,949	23.4		2,473,844	22.2		4,656,616	22.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額		1,446			4,219			2,107		
2. 役員報酬		461,203			604,862			953,846		
3. 給与賞与		249,555			347,379			570,033		
4. 賞与引当金繰入額		29,913			30,108			35,127		
5. 業務委託費		186,150			179,808			349,053		
6. 支払家賃		77,724			99,737			156,842		
7. 退職給付費用		5,839			8,593			12,601		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,632			7,349			14,982		
9. 連結調整勘定償却		82,919			—			—		
10. のれん償却額		—			121,434			216,742		
11. その他		515,948	1,618,334	15.1	672,213	2,075,707	18.6	1,066,046	3,377,382	16.0
営業利益			885,615	8.3		398,136	3.6		1,279,233	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,248			4,770			5,441		
2. 為替差益		7,836			1,957			—		
3. 保険戻戻金		23,034			8,105			27,670		
4. 組合出資分配金		20,038			102,675			52,320		
5. その他		6,196	59,355	0.5	20,696	138,206	1.2	25,443	110,876	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		35,082			58,596			72,939		
2. 売上債権売却損		15,181			15,071			32,447		
3. 持分法による投資 損失		—			6,461			2,878		
4. 支払手数料		12,562			10,253			21,992		
5. 組合出資減価償却 費		26,247			78,054			62,017		
6. その他		8,946	98,020	0.9	6,673	175,109	1.6	11,982	204,257	1.0
経常利益			846,950	7.9		361,232	3.2		1,185,852	5.6
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却 益		141,627	141,627	1.3	485,013	485,013	4.4	141,627	141,627	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	3,212			18,445			3,212		
2. 役員退職慰労金		41,532			—			43,532		
3. 投資有価証券評価 損		10,000	54,745	0.5	—	18,445	0.2	62,800	109,545	0.5

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間 (当期) 純利益			933,833	8.7		827,801	7.4		1,217,935	5.8
匿名組合損益分配 額			5,713	0.0		△103	0.0		8,009	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			928,120	8.7		827,904	7.4		1,209,926	5.7
法人税、住民税及 び事業税		461,812			436,271			680,351		
法人税等調整額		21,677	483,489	4.5	124,292	560,564	5.0	△8,214	672,137	3.2
少数株主利益			63,553	0.6		36,656	0.3		87,104	0.4
中間 (当期) 純利 益			381,077	3.6		230,684	2.1		450,684	2.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,040,843
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		7,405	7,405
III 資本剰余金中間期末残高			1,033,438
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			542,923
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		381,077	381,077
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		154,702	
2 役員賞与		202,047	356,749
IV 利益剰余金中間期末残高			567,250

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△123,543		△123,543
中間純利益			230,684		230,684
自己株式の処分		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得				△192,793	△192,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△5,938	107,140	△174,908	△73,706
平成19年3月31日 残高（千円）	1,077,582	1,023,186	743,998	△603,920	2,240,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△123,543
中間純利益					230,684
自己株式の処分					11,946
自己株式の取得					△192,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,461	19,564	12,102	△74,217	△62,115
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,461	19,564	12,102	△74,217	△135,821
平成19年3月31日 残高（千円）	13,007	35,649	48,657	208,161	2,497,666

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,076,952	1,040,843	542,923	△286,394	2,374,325
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	630	642			1,272
剰余金の配当（注）			△154,702		△154,702
利益処分による役員賞与（注）			△202,047		△202,047
当期純利益			450,684		450,684
自己株式の処分		△12,361		51,638	39,277
自己株式の取得				△194,256	△194,256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	630	△11,719	93,934	△142,617	△59,772
平成18年9月30日 残高（千円）	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	64,855	—	64,855	12	263,481	2,702,675
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,272
剰余金の配当（注）						△154,702
利益処分による役員賞与（注）						△202,047
当期純利益						450,684
自己株式の処分						39,277
自己株式の取得						△194,256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△44,386	16,085	△28,300	△12	18,897	△9,415
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△44,386	16,085	△28,300	△12	18,897	△69,187
平成18年9月30日 残高（千円）	20,469	16,085	36,554	—	282,378	2,633,487

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		928,120	827,904	1,209,926
減価償却費		118,558	121,540	241,150
連結調整勘定償却額		82,919	—	—
営業権償却		22,282	—	—
のれん償却額		—	121,434	216,742
関係会社株式売却益		△141,627	△485,013	△141,627
固定資産除却損		3,212	18,445	3,212
投資有価証券評価損		10,000	—	62,800
貸倒引当金の増減額		1,011	2,752	1,669
賞与引当金の増減額		3,283	8,749	△10,340
ポイント引当金の増減額		517	—	919
退職給付引当金の増減額		1,846	△2,300	1,687
役員退職慰労引当金の増減額		△65,368	7,349	△58,018
受取利息及び受取配当金		△2,719	△4,799	△9,115
支払利息		35,082	58,596	72,939
持分法による投資損失		—	6,461	2,878
保険戻戻金		△23,034	△8,105	△27,670
支払手数料		12,562	10,253	21,992
売上債権の増減額		△1,107,879	△1,570,047	213,223
たな卸資産の増減額		△121,695	△183,489	△476,769
仕入債務の増減額		761,529	563,415	177,240
未払金の増減額		△57,799	△22,115	80,593
前受金の増減額		248,897	46,263	311,664
役員賞与の支払		△220,979	—	△220,979
その他		30,633	△117,752	39,933
小計		519,355	△600,456	1,714,052
利息及び配当金の受取額		2,719	4,799	9,115
利息の支払額		△37,295	△58,355	△72,645
法人税等の支払額		△518,362	△342,541	△864,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,583	△996,554	785,763

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	4,700
定期預金の預入による支出		△1,800	△2,410	△1,800
有形固定資産の取得による 支出		△216,208	△193,400	△371,746
無形固定資産の取得による 支出		△16,974	△101,979	△73,926
投資有価証券の取得による 支出		△34,094	△120,879	△74,883
関係会社出資金の取得によ る支出		△57,738	—	△212,764
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得等による支出	※2	—	△252,609	△124,956
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	※3	236,591	484,119	236,591
貸付金の回収による収入		—	127,948	—
保証金の差入による支出		△18,063	△69,638	△100,534
製作委員会等への組合出資		△225,359	△124,774	△466,095
保険積立金の戻入による収 入		118,211	16,572	130,607
保険積立金の積立による支 出		△64,593	△64,664	△129,512
その他		△61,338	119,644	△32,926
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△341,368	△182,073	△1,217,248



		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		1,050,000	1,900,000	△850,000
長期借入金による収入		222,750	500,000	2,422,750
長期借入金の返済による 支出		△377,092	△307,856	△507,342
社債の償還による支出		△25,000	△25,000	△100,000
株式発行による収入		—	—	1,272
自己株式の処分による収 入		24,254	11,946	39,277
自己株式の取得による支 出		△161,794	△192,793	△194,256
配当金の支払額		△154,702	△123,543	△154,702
少数株主への配当金の支 払額		△71,707	△93,940	△71,707
その他		△12,921	△2,648	△17,454
財務活動によるキャッシュ・ フロー		493,786	1,666,163	567,835
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,388	21,054	19,079
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		124,222	508,590	155,430
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,356,300	1,511,731	1,356,300
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	1,480,523	2,020,321	1,511,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 25社	連結子会社の数 32社	連結子会社の数 30社
(1) 連結子会社	<p>連結子会社名称</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)ネクシスコミュニケーションズ、(株)キラメキ、OKプラン&amp;プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、(株)5pb.、(株)ビルドアップ、TYO International B.V.、(株)リアル・ティ</p> <p>なお、(株)ビルドアップについては新たに株式を取得したことにより、TYO International B.V.、(株)リアル・ティについては新規に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社名称</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、OKプラン&amp;プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、(株)5pb.、(株)ビルドアップ、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル</p> <p>なお、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナルについては新たに株式を取得したことにより、(株)1st Avenueについては分社化したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社は、当社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社名称</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)ネクシスコミュニケーションズ、(株)キラメキ、OKプラン&amp;プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニー、ストラテジア(株)、(株)5pb.、(株)ビルドアップ、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.</p> <p>なお、(株)リアル・ティ、(株)GEMBA、TYO International B.V.、Cailoghi S.r.l.については新規に設立したことにより、(株)ビルドアップ、(株)さるちん、(株)コム、(株)動画工房については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
(2) 非連結子会社	非連結子会社はありません。	<p>非連結子会社の数は、5社です。</p> <p>会社の名称</p> <p>(有)デン、Buildup, Inc.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.</p> <p>(有)デン、Buildup, Inc.、Great Works AB、Great Works, S.L. 及び Great Works America Inc. につきましては、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称</p> <p>(有)デン</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式を取得しておりますが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数は、1社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 (有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社の数は、1社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 (有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社の数は、1社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 (有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である(株)ビルドアップの中間決算日は7月31日であるため、3月31日を基準日とした仮決算を行っております。	連結子会社のうち TYO International B.V.及び Cailoghi S.r.l.の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうち TYO International B.V.及び Cailoghi S.r.l.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法 原則として時価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 同左 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 同左 同左
② たな卸資産 ③ デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	定率法	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によるおります。 主な耐用年数 建物 6年～50年	定率法
② 無形固定資産	主な耐用年数 建物 6年～50年 定額法 耐用年数 営業権 5年 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年	主な耐用年数 建物 6年～50年 同左 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。
③ ポイント引当金	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	同左	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。	同左	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左	同左
③ ヘッジ方針	一部の借入金について、金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
① 消費税の会計処理	税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。
② 組合出資の会計処理	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生ずる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を投資その他の資産「その他(出資金)」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を投資その他の資産「その他(出資金)」勘定から減額しております。	同左	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生ずる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,351,108千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 業務委託費 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「業務委託費」は109,123千円であります。</p> <p>2. 組合出資減価償却費 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合出資減価償却費」は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「組合出資減価償却費」は4,249千円であります。</p> <p>3. 製作委員会等への組合出資 前中間連結期間に投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「出資金の取得による支出」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭に表記するために「製作委員会等への組合出資」に変更いたしました。</p>	<p>1. のれん 前中間連結会計期間まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は22,282千円であります。</p> <p>2. のれん償却額 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「営業権償却」は、22,282千円であります。</p> <p>3. のれん償却額 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>4. 貸付金の回収による収入 前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は7,747千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>366,769千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,777千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>713,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210,580千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>493,109千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>357,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,248千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>968,841千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	建物	366,769千円	土地	717,008千円	合計	1,083,777千円	短期借入金	713,790千円	長期借入金	496,790千円	合計	1,210,580千円	有形固定資産		建物	493,109千円	その他	357,138千円	合計	850,248千円	当座貸越限度額	2,900,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,400,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	1,200,000千円		968,841千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>347,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,163,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,540千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>545,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,202千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1,142,928千円</td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	建物	347,091千円	土地	717,008千円	合計	1,064,100千円	短期借入金	17,040千円	長期借入金	1,163,500千円	合計	1,180,540千円	有形固定資産		建物	545,697千円	その他	461,285千円	合計	1,006,982千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	4,800,000千円	差引額	1,500,000千円	受取手形	51,202千円		1,142,928千円	関係会社株式	533千円	関係会社出資金	3,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>356,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,679千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,172,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189,060千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>525,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>429,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955,090千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,775千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1,035,765千円</td> </tr> </table> <p>※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	建物	356,671千円	土地	717,008千円	合計	1,073,679千円	短期借入金	17,040千円	長期借入金	1,172,020千円	合計	1,189,060千円	有形固定資産		建物	525,157千円	その他	429,933千円	合計	955,090千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	50,775千円		1,035,765千円	関係会社出資金	3,000千円
建物	366,769千円																																																																																																																	
土地	717,008千円																																																																																																																	
合計	1,083,777千円																																																																																																																	
短期借入金	713,790千円																																																																																																																	
長期借入金	496,790千円																																																																																																																	
合計	1,210,580千円																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																		
建物	493,109千円																																																																																																																	
その他	357,138千円																																																																																																																	
合計	850,248千円																																																																																																																	
当座貸越限度額	2,900,000千円																																																																																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																																																																																	
差引額	2,400,000千円																																																																																																																	
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																																																																																	
借入実行残高	4,300,000千円																																																																																																																	
差引額	1,200,000千円																																																																																																																	
	968,841千円																																																																																																																	
建物	347,091千円																																																																																																																	
土地	717,008千円																																																																																																																	
合計	1,064,100千円																																																																																																																	
短期借入金	17,040千円																																																																																																																	
長期借入金	1,163,500千円																																																																																																																	
合計	1,180,540千円																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																		
建物	545,697千円																																																																																																																	
その他	461,285千円																																																																																																																	
合計	1,006,982千円																																																																																																																	
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																																																																																	
借入実行残高	－千円																																																																																																																	
差引額	2,300,000千円																																																																																																																	
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																																																																	
借入実行残高	4,800,000千円																																																																																																																	
差引額	1,500,000千円																																																																																																																	
受取手形	51,202千円																																																																																																																	
	1,142,928千円																																																																																																																	
関係会社株式	533千円																																																																																																																	
関係会社出資金	3,000千円																																																																																																																	
建物	356,671千円																																																																																																																	
土地	717,008千円																																																																																																																	
合計	1,073,679千円																																																																																																																	
短期借入金	17,040千円																																																																																																																	
長期借入金	1,172,020千円																																																																																																																	
合計	1,189,060千円																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																		
建物	525,157千円																																																																																																																	
その他	429,933千円																																																																																																																	
合計	955,090千円																																																																																																																	
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																																																																																	
借入実行残高	－千円																																																																																																																	
差引額	2,300,000千円																																																																																																																	
貸出コミットメントの総額	6,400,000千円																																																																																																																	
借入実行残高	2,900,000千円																																																																																																																	
差引額	3,500,000千円																																																																																																																	
受取手形	50,775千円																																																																																																																	
	1,035,765千円																																																																																																																	
関係会社出資金	3,000千円																																																																																																																	



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 1,220千円 その他 1,992千円 <hr/> 合計 3,212千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 15,861千円 その他 2,583千円 <hr/> 合計 18,445千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 1,220千円 その他 1,992千円 <hr/> 合計 3,212千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式(注)1,2				
普通株式	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462
合計	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,576,880	35,000	—	32,611,880
合計	32,576,880	35,000	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962
合計	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものです。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

3. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	154,702	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,485,223千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金</td> <td>△4,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,480,523千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,485,223千円	預入期間3か月を超える定期預金	△4,700千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,480,523千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,022,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金</td> <td>△2,410千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,020,321千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテオーリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>126,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>33,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>278,445千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>439,116千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>27,383千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>98,311千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>125,694千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の取得価額</td> <td>313,422千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△60,812千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u></td> <td><u>252,609千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,022,731千円	預入期間3か月を超える定期預金	△2,410千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,020,321千円</u>	流動資産	126,990千円	固定資産	33,680千円	のれん	278,445千円	<u>資産合計</u>	<u>439,116千円</u>	流動負債	27,383千円	固定負債	98,311千円	<u>負債合計</u>	<u>125,694千円</u>	少数株主持分	一千円	連結子会社の取得価額	313,422千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△60,812千円	<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>252,609千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,511,731千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,511,731千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ビルドアップ、㈱さるちん、㈱コム、㈱動画工房を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>188,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,708千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>155,858千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>369,775千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>108,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>27,922千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>136,904千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>46,213千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の取得価額</td> <td>186,657千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△61,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u></td> <td><u>124,956千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,511,731千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,511,731千円</u>	流動資産	188,208千円	固定資産	25,708千円	のれん	155,858千円	<u>資産合計</u>	<u>369,775千円</u>	流動負債	108,982千円	固定負債	27,922千円	<u>負債合計</u>	<u>136,904千円</u>	少数株主持分	46,213千円	連結子会社の取得価額	186,657千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△61,700千円	<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>124,956千円</u>
現金及び預金勘定	1,485,223千円																																																													
預入期間3か月を超える定期預金	△4,700千円																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,480,523千円</u>																																																													
現金及び預金勘定	2,022,731千円																																																													
預入期間3か月を超える定期預金	△2,410千円																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,020,321千円</u>																																																													
流動資産	126,990千円																																																													
固定資産	33,680千円																																																													
のれん	278,445千円																																																													
<u>資産合計</u>	<u>439,116千円</u>																																																													
流動負債	27,383千円																																																													
固定負債	98,311千円																																																													
<u>負債合計</u>	<u>125,694千円</u>																																																													
少数株主持分	一千円																																																													
連結子会社の取得価額	313,422千円																																																													
連結子会社の現金及び現金同等物	△60,812千円																																																													
<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>252,609千円</u>																																																													
現金及び預金勘定	1,511,731千円																																																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,511,731千円</u>																																																													
流動資産	188,208千円																																																													
固定資産	25,708千円																																																													
のれん	155,858千円																																																													
<u>資産合計</u>	<u>369,775千円</u>																																																													
流動負債	108,982千円																																																													
固定負債	27,922千円																																																													
<u>負債合計</u>	<u>136,904千円</u>																																																													
少数株主持分	46,213千円																																																													
連結子会社の取得価額	186,657千円																																																													
連結子会社の現金及び現金同等物	△61,700千円																																																													
<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</u>	<u>124,956千円</u>																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱ジェンコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ジェンコ株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>433,115千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>145,920千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>96,230千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>675,266千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>499,594千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>30,018千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>27,281千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>556,894千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益</td><td>141,627千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td>260,000千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△23,408千円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td><td>236,591千円</td></tr> </table>	流動資産	433,115千円	固定資産	145,920千円	連結調整勘定	96,230千円	資産合計	675,266千円	流動負債	499,594千円	固定負債	30,018千円	少数株主持分	27,281千円	負債合計	556,894千円	連結子会社株式売却益	141,627千円	連結子会社株式の売却価額	260,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、デジタルアーカイブ・ジャパン㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデジタルアーカイブ・ジャパン㈱株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>283,578千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>55,133千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>7,787千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>346,499千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>171,306千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>171,306千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>29,622千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益</td><td>457,993千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td>603,563千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△119,444千円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td><td>484,119千円</td></tr> </table>	流動資産	283,578千円	固定資産	55,133千円	のれん	7,787千円	資産合計	346,499千円	流動負債	171,306千円	固定負債	－千円	負債合計	171,306千円	少数株主持分	29,622千円	連結子会社株式売却益	457,993千円	連結子会社株式の売却価額	603,563千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱ジェンコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ジェンコ株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>433,115千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>145,920千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>96,230千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>675,266千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>499,594千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>30,018千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>529,612千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>27,281千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益</td><td>141,627千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td>260,000千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△23,408千円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td><td>236,591千円</td></tr> </table>	流動資産	433,115千円	固定資産	145,920千円	のれん	96,230千円	資産合計	675,266千円	流動負債	499,594千円	固定負債	30,018千円	負債合計	529,612千円	少数株主持分	27,281千円	連結子会社株式売却益	141,627千円	連結子会社株式の売却価額	260,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円
流動資産	433,115千円																																																																									
固定資産	145,920千円																																																																									
連結調整勘定	96,230千円																																																																									
資産合計	675,266千円																																																																									
流動負債	499,594千円																																																																									
固定負債	30,018千円																																																																									
少数株主持分	27,281千円																																																																									
負債合計	556,894千円																																																																									
連結子会社株式売却益	141,627千円																																																																									
連結子会社株式の売却価額	260,000千円																																																																									
連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円																																																																									
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円																																																																									
流動資産	283,578千円																																																																									
固定資産	55,133千円																																																																									
のれん	7,787千円																																																																									
資産合計	346,499千円																																																																									
流動負債	171,306千円																																																																									
固定負債	－千円																																																																									
負債合計	171,306千円																																																																									
少数株主持分	29,622千円																																																																									
連結子会社株式売却益	457,993千円																																																																									
連結子会社株式の売却価額	603,563千円																																																																									
連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円																																																																									
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円																																																																									
流動資産	433,115千円																																																																									
固定資産	145,920千円																																																																									
のれん	96,230千円																																																																									
資産合計	675,266千円																																																																									
流動負債	499,594千円																																																																									
固定負債	30,018千円																																																																									
負債合計	529,612千円																																																																									
少数株主持分	27,281千円																																																																									
連結子会社株式売却益	141,627千円																																																																									
連結子会社株式の売却価額	260,000千円																																																																									
連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円																																																																									
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円																																																																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>343,668</td> <td>175,707</td> <td>167,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>129,953</td> <td>56,565</td> <td>73,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,621</td> <td>232,272</td> <td>241,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	343,668	175,707	167,960	無形固定資産 (その他)	129,953	56,565	73,388	合計	473,621	232,272	241,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>374,138</td> <td>183,879</td> <td>190,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>131,966</td> <td>54,849</td> <td>77,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,104</td> <td>238,729</td> <td>267,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	374,138	183,879	190,258	無形固定資産 (その他)	131,966	54,849	77,117	合計	506,104	238,729	267,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>386,052</td> <td>211,358</td> <td>174,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>129,953</td> <td>69,718</td> <td>60,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,006</td> <td>281,077</td> <td>234,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	386,052	211,358	174,693	無形固定資産 (その他)	129,953	69,718	60,235	合計	516,006	281,077	234,928
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	343,668	175,707	167,960																																															
無形固定資産 (その他)	129,953	56,565	73,388																																															
合計	473,621	232,272	241,349																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	374,138	183,879	190,258																																															
無形固定資産 (その他)	131,966	54,849	77,117																																															
合計	506,104	238,729	267,375																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	386,052	211,358	174,693																																															
無形固定資産 (その他)	129,953	69,718	60,235																																															
合計	516,006	281,077	234,928																																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 95,878千円 1年超 150,969千円 合計 246,847千円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 99,769千円 1年超 171,956千円 合計 271,725千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,209千円 1年超 143,348千円 合計 239,558千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,788千円 減価償却費相当額 53,518千円 支払利息相当額 3,179千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,429千円 減価償却費相当額 52,651千円 支払利息相当額 2,844千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101,990千円 減価償却費相当額 96,471千円 支払利息相当額 5,627千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,315千円 1年超 1,474千円 合計 3,789千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,683千円 1年超 一千円 合計 1,683千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,444千円 1年超 765千円 合計 3,209千円																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	173,694	256,258	82,563	251,449	273,289	21,840	171,149	205,597	34,447
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	173,694	256,258	82,563	251,449	273,289	21,840	171,149	205,597	34,447

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	162,864	201,414	165,054
(2) 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	134,289	154,303	122,195
合計	297,153	355,717	287,250

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日至平成18年9月30日)
その他有価証券で時価のない株式について10,000千円減損処理を行っております。	—	—

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・オプション	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名 当社従業員6名 子会社取締役7名	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 2,400,000株	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成13年8月24日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日
権利確定条件	定めておりません。	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成15年7月2日～平成17年12月31日	平成16年7月6日～平成18年12月31日	平成17年7月5日～平成19年12月31日	平成18年3月7日～平成20年12月31日
権利行使期間	平成13年8月24日～平成18年8月24日	平成18年1月1日～平成24年12月26日	平成19年1月1日～平成25年12月23日	平成20年1月1日～平成26年12月21日	平成21年1月1日～平成27年12月21日

## b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員11名	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年7月28日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日（平成17年7月28日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日（平成17年7月28日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年8月22日）以降、権利確定日（平成20年8月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年2月1日～平成20年1月31日	平成18年8月22日～平成20年8月12日
権利行使期間	平成19年8月1日～平成27年7月27日	平成20年2月1日～平成28年1月31日	平成20年8月13日～平成28年8月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

## a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・オプション	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	555,000	810,000	213,500	901,500
付与	—	—	—	—	—
失効	—	10,000	40,000	—	—
権利確定	—	545,000	—	—	—
未確定残	—	—	770,000	213,500	901,500
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	35,000	—	—	—	—
権利確定	—	545,000	—	—	—
権利行使	35,000	217,000	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	328,000	—	—	—

## b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	265	—	—
付与	—	75	380
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	265	75	380
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—



② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・オプション	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	—	714	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社エムワンプロダクション）が、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 自社（株式会社エムワンプロダクション）の株式の評価額 62,398円

自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(企業結合等)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 プロダクションズ本部プロダクション3

②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue (新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」(当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略)を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合計	123百万円	合計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,676,587	1,871,182	1,151,652	10,699,422	—	10,699,422
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,139	49,662	440,682	512,484	(512,484)	—
計	7,698,726	1,920,844	1,592,335	11,211,906	(512,484)	10,699,422
営業費用	6,732,907	1,993,632	1,366,954	10,093,494	(279,687)	9,813,806
営業利益又は営業損失 (△)	965,819	△72,787	225,380	1,118,412	(232,796)	885,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ (写真・CG等) のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム (編集スペースや編集素材等) や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は211,148千円であり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,263,404	898,132	2,414,201	548,362	11,124,100	—	11,124,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,022	8,071	18,995	358,477	415,567	(415,567)	—
計	7,293,427	906,204	2,433,197	906,839	11,539,667	(415,567)	11,124,100
営業費用	6,697,260	884,214	2,496,771	772,395	10,850,642	(124,678)	10,725,963
営業利益又は営業損失(△)	596,166	21,989	△63,574	134,443	689,025	(290,888)	398,136

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289,376千円であり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の性質及び販売市場の類似等の観点から「広告映像事業」、「エンタテインメント事業」、「コンテンツ・ソリューション事業」の3区分で表示しておりました。

しかし、広告映像事業に属しておりましたWEB事業につきまして、TV-CMに並ぶ広告の媒体として市場規模が拡大傾向にある中での今後の強化・発展を鑑みて、当社グループの経営実態により適合するよう、当中間連結会計期間より独立させ、新たに「WEB事業」を新設して4区分で表示しております。

また、コンテンツ・ソリューション事業に属していた企画・プロデュース業務は、事業の大半が広告関連業務となった実態を鑑みて、当中間連結会計期間より広告映像事業に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は、広告映像事業が759百万円（うち、外部顧客に対する売上高は774百万円）減少し、WEB事業が906百万円（うち外部顧客に対する売上高は898百万円）増加し、コンテンツ・ソリューション事業が147百万円（うち、外部顧客に対する売上高は124百万円）減少しております。当中間連結会計期間の営業利益は、広告映像事業が52百万円減少し、WEB事業が21百万円増加し、コンテンツ・ソリューション事業が31百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,596,260	509,915	1,871,182	722,064	10,699,422	—	10,699,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,698	37,273	49,662	413,681	520,316	(520,316)	—
計	7,615,959	547,188	1,920,844	1,135,746	11,219,739	(520,316)	10,699,422
営業費用	6,675,407	511,465	1,993,632	924,986	10,105,491	(291,684)	9,813,806
営業利益又は営業損失 (△)	940,552	35,723	△72,787	210,759	1,114,247	(228,631)	885,615

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,083,582	936,631	4,574,384	1,460,154	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,920	77,118	64,680	728,802	890,521	(890,521)	—
計	14,103,502	1,013,750	4,639,064	2,188,956	21,945,273	(890,521)	21,054,751
営業費用	12,831,873	1,017,639	4,498,315	1,851,091	20,198,919	(423,401)	19,775,517
営業利益又は営業損失 (△)	1,271,628	△3,889	140,749	337,865	1,746,354	(467,120)	1,279,233

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,349,044	4,574,384	2,131,323	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	45,156	64,680	752,558	862,395	(862,395)	—
計	14,394,201	4,639,064	2,883,881	21,917,147	(862,395)	21,054,751
営業費用	13,117,250	4,498,315	2,549,768	20,165,334	(389,817)	19,775,517
営業利益	1,276,950	140,749	334,112	1,751,812	(472,578)	1,279,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,558千円であり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	74円97銭	1株当たり純資産額	75円34銭	1株当たり純資産額	76円12銭
1株当たり中間純利益金額	12円36銭	1株当たり中間純利益金額	7円52銭	1株当たり当期純利益金額	14円61銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	12円05銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	7円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	381,077	230,684	450,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	381,077	230,684	450,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,827	30,657	30,841
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△5,484	—
(うち子会社の発行する潜在株式による 影響)	(—)	(△5,484)	(—)
普通株式増加数(千株)	790	234	752
(うち旧商法に基づき発行された新株 引受権付社債の新株引受権に係る増加 数)(千株)	(33)	(—)	(26)
(うち第1回新株予約権に係る増加 数)(千株)	(369)	(164)	(320)
(うち第2回新株予約権に係る増加 数)(千株)	(371)	(70)	(381)
(うち第4回新株予約権に係る増加 数)(千株)	(16)	(—)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第5回新株予約権(新株予約 権の数1,803個) 連結子会社の新株予約権 (株)デジタル・フロンティア 第1回新株予約権(新株予約 権の数75個) デジタルアーカイブ・ジ ャパン(株) 第1回新株予約権(新株予約 権の数265個)	第4回新株予約権(新株予約 権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約 権の数1,793個) (株)エムワンプロダクション 第1回新株予約権(新株予約 権の数380個)	第5回新株予約権(新株予約 権の数1,803個) 連結子会社の新株予約権 (株)デジタル・フロンティア 第1回新株予約権(新株予約 権の数75個) デジタルアーカイブ・ジ ャパン(株) 第1回新株予約権(新株予約 権の数265個) (株)エムワンプロダクション 第1回新株予約権(新株予約 権の数380個)



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成18年12月22日開催の第25期当社定時株主総会において、会社法第236条及び238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(7)〔ストックオプション制度の内容〕」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的としたものであります。なお、現在のところストックオプションを付与する具体的な予定はありませんが、経営環境の変化等により付与が必要となる状況となった際に柔軟に対応するためであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		226,109		259,908		265,412	
2. 受取手形	※4	250,437		86,770		116,705	
3. 営業外受取手形	※4	213,906		688,038		478,317	
4. 売掛金		1,722,345		1,703,449		1,069,156	
5. たな卸資産		177,250		154,645		284,915	
6. 短期貸付金		2,934,400		3,810,328		2,621,150	
7. その他		130,237		154,215		126,215	
8. 貸倒引当金		△503		△634		△429	
流動資産合計		5,654,182	56.6	6,856,722	55.4	4,961,443	51.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	420,834		398,684		417,123	
(2) 土地	※1	557,379		557,379		557,379	
(3) その他	※2	18,634		20,004		45,156	
有形固定資産合計		996,847	10.0	976,068	7.9	1,019,659	10.5
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産		4,459	0.0	9,327	0.1	4,660	0.0
(1) 投資有価証券		1,735,912		2,863,994		1,808,662	
(2) 長期貸付金		182,795		—		127,065	
(3) 保険積立金		727,870		838,042		782,956	
(4) その他		686,588		824,404		1,010,580	
(5) 貸倒引当金		△1,318		—		△14	
投資その他の資産 合計		3,331,849	33.4	4,526,441	36.6	3,729,249	38.4
固定資産合計		4,333,156	43.4	5,511,836	44.6	4,753,569	48.9
資産合計		9,987,339	100.0	12,368,559	100.0	9,715,013	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,126,388		1,138,959		881,157	
2. 短期借入金	※1	4,965,300		5,255,700		3,270,000	
3. 一年内償還予定社 債		90,000		40,000		40,000	
4. 未払法人税等		106,151		136,758		45,250	
5. 賞与引当金		54,066		40,480		39,840	
6. その他		210,577		204,485		198,429	
流動負債合計		6,552,483	65.6	6,816,384	55.1	4,474,677	46.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		100,000		60,000		80,000	
2. 長期借入金	※1	426,650		2,540,550		2,324,450	
3. 退職給付引当金		12,055		11,247		11,265	
4. 役員退職慰労引当金		275,166		282,366		278,766	
固定負債合計		813,871	8.2	2,894,163	23.4	2,694,482	27.7
負債合計		7,366,355	73.8	9,710,547	78.5	7,169,160	73.8
(資本の部)							
I 資本金		1,076,952	10.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		679,055		—	—	—	—
2. その他資本剰余金		354,382		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,033,438	10.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		878,206		—	—	—	—
利益剰余金合計		878,206	8.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		48,914	0.5	—	—	—	—
V 自己株式		△416,528	△4.2	—	—	—	—
資本合計		2,620,984	26.2	—	—	—	—
負債資本合計		9,987,339	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—		1,077,582	8.7	1,077,582	11.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		679,698		679,698		
(2) その他資本剰余金		—		343,487		349,426		
資本剰余金合計			—		1,023,186	8.3	1,029,124	10.6
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		1,148,612		848,134		
利益剰余金合計			—		1,148,612	9.3	848,134	8.7
4. 自己株式			—		△603,920	△4.9	△429,011	△4.4
株主資本合計			—		2,645,461	21.4	2,525,829	26.0
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			—		12,550	0.1	20,023	0.2
評価・換算差額等合計			—		12,550	0.1	20,023	0.2
純資産合計			—		2,658,011	21.5	2,545,853	26.2
負債純資産合計			—		12,368,559	100.0	9,715,013	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			3,555,604 100.0		3,381,862 100.0		6,583,610 100.0
II 売上原価			2,878,688 81.0		2,751,251 81.4		5,466,337 83.0
売上総利益			676,915 19.0		630,611 18.6		1,117,273 17.0
III 販売費及び一般管理 費			397,304 11.1		461,869 13.6		812,546 12.4
営業利益			279,610 7.9		168,741 5.0		304,727 4.6
IV 営業外収益	※1		358,078 10.0		430,045 12.7		459,507 7.0
V 営業外費用	※2		108,153 3.0		157,184 4.6		212,657 3.2
経常利益			529,535 14.9		441,603 13.1		551,577 8.4
VI 特別利益	※3		119,284 3.3		293,898 8.7		141,315 2.1
VII 特別損失	※4		43,866 1.2		2,994 0.1		99,088 1.5
税引前中間(当 期)純利益			604,953 17.0		732,506 21.7		593,804 9.0
法人税、住民税及 び事業税		151,197		192,598		188,518	
法人税等調整額		9,734	160,931 4.5	115,886	308,485 9.2	△8,662	179,855 2.7
中間(当期)純利 益			444,021 12.5		424,021 12.5		413,948 6.3
前期繰越利益			434,185		—		—
中間(当期)未処 分利益			878,206		—		—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△123,543	△123,543		△123,543
中間純利益					424,021	424,021		424,021
自己株式の処分			△5,938	△5,938			17,884	11,946
自己株式の取得							△192,793	△192,793
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,938	△5,938	300,478	300,478	△174,908	119,631
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,148,612	1,148,612	△603,920	2,645,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	2,545,853
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△123,543
中間純利益			424,021
自己株式の処分			11,946
自己株式の取得			△192,793
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,472	△7,472	△7,472
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,472	△7,472	112,158
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,550	12,550	2,658,011

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,076,952	679,055	361,788	1,040,843	668,887	668,887	△286,394	2,500,290
事業年度中の変動額								
新株の発行	630	642		642				1,272
剰余金の配当(注)					△154,702	△154,702		△154,702
利益処分による役員賞与 (注)					△80,000	△80,000		△80,000
当期純利益					413,948	413,948		413,948
自己株式の処分			△12,361	△12,361			51,638	39,277
自己株式の取得							△194,256	△194,256
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	630	642	△12,361	△11,719	179,246	179,246	△142,617	25,539
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	64,865	64,865	12	2,565,168
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,272
剰余金の配当(注)				△154,702
利益処分による役員賞与 (注)				△80,000
当期純利益				413,948
自己株式の処分				39,277
自己株式の取得				△194,256
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△44,842	△44,842	△12	△44,854
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,842	△44,842	△12	△19,314
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	—	2,545,853

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券  (2) たな卸資産  (3) デリバティブ	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 原則として時価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法  主な耐用年数 建物 6年～50年 定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 同左	定率法  主な耐用年数 建物 6年～50年 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 退職給付引当金  (4) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の下期支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分に相当する額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額を計上しております。	同左  同左  同左  同左	同左  従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジの有効性評価の方法	特例処理を適用しております。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益（組合出資分配金）に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用（組合出資減価償却費）に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定から減額しております。	消費税の会計処理 同左  組合出資の会計処理 同左	消費税の会計処理 税抜方式によっております。  組合出資の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,545,853千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日））及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>321,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,110千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>683,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>416,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	321,190千円	土地	530,920千円	合計	852,110千円	短期借入金	683,750千円	長期借入金	416,250千円	合計	1,100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>304,159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,079千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	304,159千円	土地	530,920千円	合計	835,079千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>312,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843,386千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	312,466千円	土地	530,920千円	合計	843,386千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円				
建物	321,190千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	852,110千円																																					
短期借入金	683,750千円																																					
長期借入金	416,250千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
建物	304,159千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	835,079千円																																					
長期借入金	1,100,000千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
建物	312,466千円																																					
土地	530,920千円																																					
合計	843,386千円																																					
長期借入金	1,100,000千円																																					
合計	1,100,000千円																																					
<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>327,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,506千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	327,144千円	その他	71,361千円	合計	398,506千円	<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>349,833千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,376千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	349,833千円	その他	70,542千円	合計	420,376千円	<p>※2. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>340,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,680千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	340,626千円	その他	73,054千円	合計	413,680千円												
有形固定資産																																						
建物	327,144千円																																					
その他	71,361千円																																					
合計	398,506千円																																					
有形固定資産																																						
建物	349,833千円																																					
その他	70,542千円																																					
合計	420,376千円																																					
有形固定資産																																						
建物	340,626千円																																					
その他	73,054千円																																					
合計	413,680千円																																					
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,900,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,400,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	4,800,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	3,500,000千円
当座貸越限度額	2,900,000千円																																					
借入実行残高	500,000千円																																					
差引額	2,400,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																					
借入実行残高	4,300,000千円																																					
差引額	1,200,000千円																																					
当座貸越限度額	2,300,000千円																																					
借入実行残高	－千円																																					
差引額	2,300,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																																					
借入実行残高	4,800,000千円																																					
差引額	1,500,000千円																																					
当座貸越限度額	2,300,000千円																																					
借入実行残高	－千円																																					
差引額	2,300,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	6,400,000千円																																					
借入実行残高	2,900,000千円																																					
差引額	3,500,000千円																																					
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>51,202千円</td> </tr> </table>	受取手形	－千円	営業外受取手形	51,202千円	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,232千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>18,784千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,232千円	営業外受取手形	18,784千円																												
受取手形	－千円																																					
営業外受取手形	51,202千円																																					
受取手形	14,232千円																																					
営業外受取手形	18,784千円																																					

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																																																																																								
<p>5. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>(株)サッソフィルムズ</td> <td>97,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,580千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>(株)デジタル・フロンティア</td> <td>14,787千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムズ</td> <td>5,444千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td>3,183千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプログダクション</td> <td>6,966千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>9,014千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td>16,814千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td>8,193千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td>3,247千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td>12,069千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td>4,530千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td>1,790千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td>2,913千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルドアップ</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td>22,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,789千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 527,596千円</p>	(株)サッソフィルムズ	97,580千円	合計	97,580千円	(株)デジタル・フロンティア	14,787千円	(株)モンスターフィルムズ	5,444千円	(株)祭	3,183千円	(株)エムワンプログダクション	6,966千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	9,014千円	(株)朱雀	934千円	(株)CRANK	16,814千円	(株)Camp KAZ	8,193千円	(株)ドワーフ	94千円	(株)TYO Administration	2,232千円	(有)ハルフィルムメーカー	3,247千円	(株)スティング	12,069千円	(株)ゆめ太カンパニー	4,530千円	(株)5pb.	1,790千円	ストラテジア(株)	2,913千円	(株)ビルドアップ	2,598千円	(株)リアル・ティ	22,974千円	合計	117,789千円	<p>5. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>(株)サッソフィルムズ</td> <td>80,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,540千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>(株)デジタル・フロンティア</td> <td>9,717千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムズ</td> <td>1,034千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td>1,410千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプログダクション</td> <td>2,401千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td>653千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td>22,164千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td>1,578千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハルフィルムメーカー</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td>8,580千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td>2,885千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td>3,130千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルドアップ</td> <td>1,942千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td>32,761千円</td> </tr> <tr> <td>(株)1st Avenue</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,127千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 634,274千円</p>	(株)サッソフィルムズ	80,540千円	合計	80,540千円	(株)デジタル・フロンティア	9,717千円	(株)モンスターフィルムズ	1,034千円	(株)祭	1,410千円	(株)エムワンプログダクション	2,401千円	(株)朱雀	653千円	(株)CRANK	22,164千円	(株)Camp KAZ	5,846千円	(株)ドワーフ	1,578千円	(株)TYO Administration	1,100千円	(株)ハルフィルムメーカー	3,385千円	(株)スティング	8,580千円	(株)ゆめ太カンパニー	2,885千円	(株)5pb.	3,130千円	ストラテジア(株)	2,213千円	(株)ビルドアップ	1,942千円	(株)リアル・ティ	32,761千円	(株)1st Avenue	1,322千円	合計	102,127千円	<p>5. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>(株)サッソフィルムズ</td> <td>89,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,060千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>(株)デジタル・フロンティア</td> <td>12,252千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムズ</td> <td>3,205千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプログダクション</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>7,261千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td>793千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td>33,523千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td>6,984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハルフィルムメーカー</td> <td>2,796千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td>10,325千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td>3,708千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td>1,566千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルドアップ</td> <td>2,251千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td>2,563千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td>21,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,464千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 674,059千円</p>	(株)サッソフィルムズ	89,060千円	合計	89,060千円	(株)デジタル・フロンティア	12,252千円	(株)モンスターフィルムズ	3,205千円	(株)祭	2,238千円	(株)エムワンプログダクション	4,344千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	7,261千円	(株)朱雀	793千円	(株)CRANK	33,523千円	(株)Camp KAZ	6,984千円	(株)ドワーフ	23千円	(株)TYO Administration	1,369千円	(株)ハルフィルムメーカー	2,796千円	(株)スティング	10,325千円	(株)ゆめ太カンパニー	3,708千円	(株)5pb.	1,566千円	(株)ビルドアップ	2,251千円	ストラテジア(株)	2,563千円	(株)リアル・ティ	21,253千円	合計	116,464千円
(株)サッソフィルムズ	97,580千円																																																																																																																									
合計	97,580千円																																																																																																																									
(株)デジタル・フロンティア	14,787千円																																																																																																																									
(株)モンスターフィルムズ	5,444千円																																																																																																																									
(株)祭	3,183千円																																																																																																																									
(株)エムワンプログダクション	6,966千円																																																																																																																									
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	9,014千円																																																																																																																									
(株)朱雀	934千円																																																																																																																									
(株)CRANK	16,814千円																																																																																																																									
(株)Camp KAZ	8,193千円																																																																																																																									
(株)ドワーフ	94千円																																																																																																																									
(株)TYO Administration	2,232千円																																																																																																																									
(有)ハルフィルムメーカー	3,247千円																																																																																																																									
(株)スティング	12,069千円																																																																																																																									
(株)ゆめ太カンパニー	4,530千円																																																																																																																									
(株)5pb.	1,790千円																																																																																																																									
ストラテジア(株)	2,913千円																																																																																																																									
(株)ビルドアップ	2,598千円																																																																																																																									
(株)リアル・ティ	22,974千円																																																																																																																									
合計	117,789千円																																																																																																																									
(株)サッソフィルムズ	80,540千円																																																																																																																									
合計	80,540千円																																																																																																																									
(株)デジタル・フロンティア	9,717千円																																																																																																																									
(株)モンスターフィルムズ	1,034千円																																																																																																																									
(株)祭	1,410千円																																																																																																																									
(株)エムワンプログダクション	2,401千円																																																																																																																									
(株)朱雀	653千円																																																																																																																									
(株)CRANK	22,164千円																																																																																																																									
(株)Camp KAZ	5,846千円																																																																																																																									
(株)ドワーフ	1,578千円																																																																																																																									
(株)TYO Administration	1,100千円																																																																																																																									
(株)ハルフィルムメーカー	3,385千円																																																																																																																									
(株)スティング	8,580千円																																																																																																																									
(株)ゆめ太カンパニー	2,885千円																																																																																																																									
(株)5pb.	3,130千円																																																																																																																									
ストラテジア(株)	2,213千円																																																																																																																									
(株)ビルドアップ	1,942千円																																																																																																																									
(株)リアル・ティ	32,761千円																																																																																																																									
(株)1st Avenue	1,322千円																																																																																																																									
合計	102,127千円																																																																																																																									
(株)サッソフィルムズ	89,060千円																																																																																																																									
合計	89,060千円																																																																																																																									
(株)デジタル・フロンティア	12,252千円																																																																																																																									
(株)モンスターフィルムズ	3,205千円																																																																																																																									
(株)祭	2,238千円																																																																																																																									
(株)エムワンプログダクション	4,344千円																																																																																																																									
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	7,261千円																																																																																																																									
(株)朱雀	793千円																																																																																																																									
(株)CRANK	33,523千円																																																																																																																									
(株)Camp KAZ	6,984千円																																																																																																																									
(株)ドワーフ	23千円																																																																																																																									
(株)TYO Administration	1,369千円																																																																																																																									
(株)ハルフィルムメーカー	2,796千円																																																																																																																									
(株)スティング	10,325千円																																																																																																																									
(株)ゆめ太カンパニー	3,708千円																																																																																																																									
(株)5pb.	1,566千円																																																																																																																									
(株)ビルドアップ	2,251千円																																																																																																																									
ストラテジア(株)	2,563千円																																																																																																																									
(株)リアル・ティ	21,253千円																																																																																																																									
合計	116,464千円																																																																																																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 37,481千円 受取配当金 254,456千円 受取家賃 22,434千円 組合出資分配金 24,661千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 33,507千円 支払手数料 12,562千円 不動産賃貸費用 16,169千円 組合出資減価償却費 29,303千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 113,920千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 33,866千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,584千円 無形固定資産 一千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 45,448千円 受取配当金 309,219千円 受取家賃 23,067千円 組合出資分配金 40,801千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 56,078千円 支払手数料 10,253千円 不動産賃貸費用 16,109千円 組合出資減価償却費 47,961千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 293,883千円 ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,749千円 無形固定資産 256千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 80,202千円 受取配当金 257,630千円 受取家賃 44,868千円 組合出資分配金 45,798千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 70,231千円 支払手数料 21,992千円 不動産賃貸費用 38,674千円 組合出資減価償却費 56,121千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 134,573千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 33,866千円 投資有価証券評価損 62,800千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,869千円 無形固定資産 10千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462
合計	1,725,962	564,500	66,000	2,224,462

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962
合計	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>43,160</td> <td>25,358</td> <td>17,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,439千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	43,160	25,358	17,801	1年内	8,379千円	1年超	10,059千円	合計	18,439千円	支払リース料	4,848千円	減価償却費相当額	4,512千円	支払利息相当額	286千円	未経過リース料		1年内	706千円	1年超	－千円	合計	706千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>55,574</td> <td>31,423</td> <td>24,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	55,574	31,423	24,150	1年内	9,741千円	1年超	14,992千円	合計	24,733千円	支払リース料	5,641千円	減価償却費相当額	5,311千円	支払利息相当額	342千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>43,971</td> <td>26,111</td> <td>17,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,435千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,241千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	43,971	26,111	17,859	1年内	9,086千円	1年超	9,348千円	合計	18,435千円	支払リース料	9,920千円	減価償却費相当額	9,241千円	支払利息相当額	568千円	未経過リース料		1年内	178千円	1年超	－千円	合計	178千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	43,160	25,358	17,801																																																																																			
1年内	8,379千円																																																																																					
1年超	10,059千円																																																																																					
合計	18,439千円																																																																																					
支払リース料	4,848千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,512千円																																																																																					
支払利息相当額	286千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	706千円																																																																																					
1年超	－千円																																																																																					
合計	706千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	55,574	31,423	24,150																																																																																			
1年内	9,741千円																																																																																					
1年超	14,992千円																																																																																					
合計	24,733千円																																																																																					
支払リース料	5,641千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,311千円																																																																																					
支払利息相当額	342千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	－千円																																																																																					
1年超	－千円																																																																																					
合計	－千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	43,971	26,111	17,859																																																																																			
1年内	9,086千円																																																																																					
1年超	9,348千円																																																																																					
合計	18,435千円																																																																																					
支払リース料	9,920千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,241千円																																																																																					
支払利息相当額	568千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	178千円																																																																																					
1年超	－千円																																																																																					
合計	178千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

企業結合関係に関する注記は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	85円06銭	1株当たり純資産額	87円47銭	1株当たり純資産額	82円43銭
1株当たり中間純利益金額	14円40銭	1株当たり中間純利益金額	13円83銭	1株当たり当期純利益金額	13円42銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	14円04銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	13円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	444,021	424,021	413,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	444,021	424,021	413,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,827	30,657	30,841
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	790	234	752
(うち旧商法に基づき発行された新株引受 権付社債の新株引受権に係る増加数) (千株)	(33)	(—)	(26)
(うち第1回新株予約権に係る増加数) (千株)	(369)	(164)	(320)
(うち第2回新株予約権に係る増加数) (千株)	(371)	(70)	(381)
(うち第4回新株予約権に係る増加数) (千株)	(16)	(—)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約 権の数1,803個)	第4回新株予約権(新株予約 権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約 権の数1,793個)	第5回新株予約権(新株予約 権の数1,803個)



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>新設分割</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年7月13日開催予定の臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されることを条件として、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設する株式会社TYOプロダクションズに承継させることを決議しております。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 分割する事業の名称及び内容 当社のプロダクションズ事業であり、主な内容はTV-CMの企画・制作事業であります。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とした分社型の新設分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社TYOプロダクションズ（新設会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。</p> <p>②分割期日（効力発生日） 平成19年8月1日</p> <p>③割当株式数 新設会社は分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に対しその全てを割当てます。 尚、新設会社は株券を不発行と致します。</p> <p>④承継する権利義務 新設会社が承継する権利義務は、平成19年5月18日付新設分割計画の定めるところにより、分割効力発生日現在の分割対象とする資産、負債、雇用関係その他権利義務といたします。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>⑤資本金及び準備金の額 新設会社の設立時における資本金及びその他資本剰余金の額は、次のとおりでございます。</p> <p>(イ)資本金 300,000,000円</p> <p>(ロ)その他資本剰余金 純資産の金額から上記(イ)を控除した残額</p>	<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成18年12月22日開催の第25期当社定時株主総会において、会社法第236条及び238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕（7）〔ストックオプション制度の内容〕」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的としたものであります。なお、現在のところストックオプションを付与する具体的な予定はありませんが、経営環境の変化等により付与が必要となる状況となった際に柔軟に対応するためであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	2. 実施する会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととなります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令等第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月21日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令等第19条第2項第7号の2（会社分割）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月22日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年2月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年8月1日付でプロダクションズ事業部門を会社分割し、新設する株式会社TYOプロダクションズに承継させることを平成19年7月13日に開催予定の臨時株主総会で承認を受ける予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。